



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	204,082	△17.5	4,306	57.6	4,972	44.8	2,902	39.4
27年3月期第2四半期	247,269	△1.2	2,732	△12.6	3,434	△8.0	2,082	7.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,085百万円 (△17.2%) 27年3月期第2四半期 2,519百万円 (△18.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	86.37	—
27年3月期第2四半期	61.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	205,592	82,481	37.7	2,306.90
27年3月期	235,293	86,746	32.3	2,259.76

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 77,514百万円 27年3月期 75,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	446,000	△16.1	9,400	△8.4	10,400	1.8	5,800	49.1	172.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 仙台コカ・コーラボトリング株式会社
詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	37,591,969 株	27年3月期	37,591,969 株
28年3月期2Q	3,990,617 株	27年3月期	3,990,520 株
28年3月期2Q	33,601,395 株	27年3月期2Q	33,823,427 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復が続きましたが、米国の金融政策の影響、中国を始めとするアジア新興国などの景気の減速、原油価格下落の影響など不透明な状況で推移しております。

国内経済は、政府の財政・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れなどが国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力向上と経営基盤の強化を図るため、M&Aによる事業領域の拡大と新規顧客獲得に積極的に取り組みました。さらに、組織改革や財務改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格の下落に伴う石油製品価格の低下、並びに仙台コカ・コーラボトリング株式会社が連結子会社から外れた影響などにより2,040億82百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は利益率の改善に努めたことなどにより43億6百万円（前年同期比57.6%増）、経常利益は49億72百万円（前年同期比44.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億2百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品価格の低下により販売競争が一段と激化するなか、新規・深耕開拓の強化などにより販売数量が伸長しました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティング洗車など、トータルサービスの充実を図るとともに、東北地区における店舗網の拡充やリニューアルを推進し、競争力の強化に努めました。

LPGガス関係につきましては、新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、GHP（ガス空調機）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販により、LPGガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は1,041億94百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は23億39百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品は新規・深耕開拓に努めたものの、米穀の小売市場価格が下落し、低調に推移しました。畜産品はスーパーマーケットや飲食店向け加工製品の拡充と提案営業の強化により好調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒やワインなどの差別化商品の販売強化や、新規・深耕開拓の推進により販売数量は伸長したものの、競争激化による利益率の低下により厳しい状況となりました。

以上の結果、前述のとおり仙台コカ・コーラボトリング株式会社が連結子会社から外れたことにより売上高は141億11百万円（前年同期比67.2%減）、営業損失は1億71百万円（前年同期は4億55百万円の営業損失）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店への住宅設備機器の提案営業やリフォームキャンペーンを展開したものの、やや厳しい状況となりました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事、外装工事などの複合営業を推進するとともに、大型物件の受注強化を図りました。また、水門、陸橋など土木商材の拡充やシステム建築部材の販売強化、メガソーラー架台の受注拡大などにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は162億96百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は7億51百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、新型車や高級車種の販売台数が伸長したことや、消費税率引上げに伴う需要減少からの回復などにより好調に推移しました。また、国産中古車販売も、販売イベントの開催や顧客ニーズの高い車種の確保に努め、差別化を図ったことにより好調に推移しました。

輸入新車販売につきましては、コンパクトシリーズの販売台数は前年並みであったものの、全体としてはやや厳しい状況となりました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催などにより堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、顧客獲得競争が激化するなか、インターネット予約サイトの活用や、法人客の新規開拓キャンペーンを展開したものの、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は241億円（前年同期比9.6%増）、営業利益は9億73百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、アジア向けベアリング及び産業用部材の電装部品などの販路拡大により順調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産水産物は鮭・カニなどの主力商品の納入遅れから取扱量が低迷しました。また、ビール・ワインなどの酒類は、取り扱いブランドの拡充や、新規・深耕開拓を強化したことにより好調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、中食コーナーでの和食を充実させた売り場づくりや、生鮮品コーナーの品揃え強化など、お客様目線に立った利便性向上に努めたことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は249億44百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は9億33百万円（前年同期比149.2%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、販売チャネルの多様化が進み競争が激化するなか、自社ブランド商品の開発とホームセンターなどへの販売強化により堅調に推移しました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したものの、天候不順の影響などによりやや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は78億33百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は74百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店やM&Aの推進による店舗網の拡充が奏功したことや、在宅医療の取り組み強化などにより取り扱い処方箋枚数が伸長しました。また、介護関連事業の訪問介護や通所介護などを強化したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は74億18百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は2億8百万円（前年同期比219.7%増）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業は、オフィス機器販売、運送業並びに保険代理店業などであり、新規・深耕開拓を強化したことなどにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は51億83百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は4億3百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,055億92百万円と前連結会計年度末に比べ297億円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金が133億70百万円、有形固定資産が186億3百万円減少したことによるものであります。負債は1,231億11百万円と前連結会計年度末に比べ254億35百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が106億28百万円減少したことによるものであります。純資産は利益剰余金が26億78百万円増加しましたが、非支配株主持分が58億49百万円減少したことなどにより42億65百万円減少し824億81百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は37.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して28億77百万円減少（前年同期比306.0%増）し、144億63百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は36億3百万円（前年同期比4.6%減）となりました。主な要因は、売上債権の増減額が92億27百万円の減少（前年同期比2.5%増）、仕入債務の増減額が82億98百万円の減少（前年同期比10.5%減）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は48億47百万円（前年同期比24.1%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が31億86百万円（前年同期比8.4%減）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7億30百万円（前年同期は4億30百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が35億45百万円（前年同期比940.5%増）となったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結の業績予想につきましては、平成27年8月6日発表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、平成27年4月1日付けで、コカ・コーライーストジャパン株式会社を株式交換完全親会社、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。

この結果、仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、コカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社となるとともに、当社の特定子会社ではなくなったため、第1四半期連結会計期間より仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,582	16,750
受取手形及び売掛金	61,733	48,362
商品及び製品	17,747	14,920
仕掛品	5,117	5,070
原材料及び貯蔵品	762	207
その他	10,990	17,010
貸倒引当金	△144	△163
流動資産合計	115,789	102,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,300	48,609
減価償却累計額	△41,638	△33,147
建物及び構築物（純額）	21,661	15,461
土地	35,142	29,666
その他	67,968	43,839
減価償却累計額	△44,119	△26,916
その他（純額）	23,849	16,922
有形固定資産合計	80,654	62,051
無形固定資産		
のれん	5,110	4,532
その他	7,669	6,396
無形固定資産合計	12,780	10,928
投資その他の資産		
投資有価証券	16,730	21,966
その他	10,829	9,950
貸倒引当金	△1,489	△1,463
投資その他の資産合計	26,069	30,453
固定資産合計	119,504	103,433
資産合計	235,293	205,592

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,605	31,976
短期借入金	38,359	36,846
未払法人税等	2,546	1,822
賞与引当金	1,418	1,276
役員賞与引当金	6	3
災害損失引当金	232	232
その他	24,374	18,595
流動負債合計	109,543	90,753
固定負債		
長期借入金	15,593	14,320
役員退職慰労引当金	60	16
退職給付に係る負債	5,230	2,221
資産除去債務	895	844
その他	17,222	14,955
固定負債合計	39,003	32,357
負債合計	148,546	123,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	59,531	62,209
自己株式	△4,226	△4,226
株主資本合計	70,704	73,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,922	1,397
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	365	331
為替換算調整勘定	2,470	2,530
退職給付に係る調整累計額	△530	△127
その他の包括利益累計額合計	5,227	4,132
非支配株主持分	10,815	4,966
純資産合計	86,746	82,481
負債純資産合計	235,293	205,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	247,269	204,082
売上原価	209,464	173,775
売上総利益	37,805	30,306
割賦販売未実現利益戻入額	2,887	3,165
割賦販売未実現利益繰入額	2,913	3,270
差引売上総利益	37,779	30,201
販売費及び一般管理費	35,046	25,895
営業利益	2,732	4,306
営業外収益		
受取利息	33	44
受取配当金	153	215
仕入割引	111	101
持分法による投資利益	148	134
その他	782	587
営業外収益合計	1,229	1,083
営業外費用		
支払利息	300	222
その他	226	194
営業外費用合計	527	416
経常利益	3,434	4,972
特別利益		
固定資産売却益	55	128
関係会社株式売却益	—	100
損害賠償受入額	242	10
その他	0	28
特別利益合計	298	267
特別損失		
固定資産売却損	2	10
固定資産除却損	94	14
減損損失	45	51
企業結合における交換損失	—	216
その他	6	46
特別損失合計	148	340
税金等調整前四半期純利益	3,584	4,899
法人税、住民税及び事業税	1,373	1,867
法人税等調整額	45	△37
法人税等合計	1,419	1,829
四半期純利益	2,164	3,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,082	2,902

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,164	3,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476	△1,731
繰延ヘッジ損益	△19	1
為替換算調整勘定	△189	58
退職給付に係る調整額	90	686
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	355	△984
四半期包括利益	2,519	2,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,368	1,842
非支配株主に係る四半期包括利益	151	242

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,584	4,899
減価償却費及びのれん償却額	5,524	4,094
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△23	71
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	△44
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25	10
賞与引当金の増減額（△は減少）	42	41
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4	△2
受取利息及び受取配当金	△186	△260
仕入割引	△111	△101
持分法による投資損益（△は益）	△148	△134
支払利息	300	222
有形固定資産売却損益（△は益）	△52	△117
有形固定資産除却損	69	14
減損損失	45	51
損害賠償受入額	△242	△10
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△100
企業結合における交換損失	—	216
売上債権の増減額（△は増加）	8,999	9,227
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,371	△642
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,268	△8,298
その他の資産・負債の増減額	173	△3,423
その他	△416	330
小計	5,895	6,046
利息及び配当金の受取額	342	417
利息の支払額	△266	△220
損害賠償金の受取額	242	10
法人税等の支払額	△2,440	△2,657
法人税等の還付額	4	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,778	3,603

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,478	△3,186
無形固定資産の取得による支出	△289	△1,385
有形固定資産の売却による収入	175	324
投資有価証券の取得による支出	△33	△53
関係会社株式の売却による収入	—	520
貸付けによる支出	△508	△1,484
貸付金の回収による収入	325	456
事業譲受による支出	△52	△4
定期預金の増減額(△は増加)	△1	△45
その他	△40	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,904	△4,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,294	△727
長期借入れによる収入	340	3,545
長期借入金の返済による支出	△1,287	△1,049
自己株式の取得による支出	△218	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,269	△750
配当金の支払額	△254	△252
非支配株主への配当金の支払額	△36	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430	730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△708	△483
現金及び現金同等物の期首残高	17,325	17,341
株式交換に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,412
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	18
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,616	14,463

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	125,015	43,048	15,615	21,994	22,107	7,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	836	327	42	198	159	0
計	125,851	43,375	15,658	22,193	22,267	7,851
セグメント利益又は損失(△)	2,038	△455	582	887	374	66

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,906	242,539	4,729	247,269	—	247,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	1,590	3,005	4,595	△4,595	—
計	6,932	244,129	7,735	251,865	△4,595	247,269
セグメント利益又は損失(△)	65	3,560	326	3,887	△1,155	2,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,155百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,153百万円及び固定資産に係る調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	104,194	14,111	16,296	24,100	24,944	7,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	418	340	154	158	90	0
計	104,612	14,452	16,451	24,258	25,034	7,833
セグメント利益又は損失(△)	2,339	△171	751	973	933	74

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,418	198,898	5,183	204,082	—	204,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	1,179	2,085	3,265	△3,265	—
計	7,435	200,078	7,269	207,347	△3,265	204,082
セグメント利益又は損失(△)	208	5,109	403	5,512	△1,206	4,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,206百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,211百万円及び固定資産に係る調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間において、コカ・コーライーストジャパン株式会社を株式交換完全親会社、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことにより、「食料事業」を構成していた仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外しております。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ「食料事業」のセグメント資産が33,967百万円減少しております。